

農山漁村地域整備計画

計画の名称

福島県森林整備保全事業計画

計画策定主体

福島県

対象市町村

福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、郡山市、須賀川市、田村市、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、白河市、西郷村、泉崎村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村、いわき市
56市町村

計画の期間

令和7年～11年(5年間)

計画の目標

山地災害危険地区の精度向上による防災・減災対策の強化のための、見直し点検調査を行い、治山事業等の推進を図る。
また、**既存の治山施設の機能強化対策及び老朽化対策を進めていく。**

定量的指標

- (治山事業)
- ・**既存治山施設の機能強化対策または老朽化対策38施設の実施**
 - ・山地災害危険地区見直し調査実施率100%

対象事業

別紙のとおり

農山漁村地域整備計画(福島県森林整備保全事業計画)

新旧対照表

事業名			事業実施 主 体	関係市町村	変更前				変更後				備 考 (変更理由)
					計画区間内 の事業内容 (工種及び数量)	工期 (整備計画)	総事業費 (期間中)	費用対効 果	計画区間内 の事業内容 (工種及び数量)	工期 (整備計画)	総事業費 (期間中)	費用対効 果	
治山事業	予防治山事業(山地災害危険地区等の調査)	阿武隈川	福島県	福島市ほか	山地災害危険地区見直し調査一式	R7~R7	82,624	-	山地災害危険地区見直し調査一式	R7~R7	82,624	-	
	予防治山事業(山地災害危険地区等の調査)	阿賀野川	福島県	喜多方市ほか	山地災害危険地区見直し調査一式	R7~R7	77,375	-	山地災害危険地区見直し調査一式	R7~R7	77,375	-	
	機能強化・老朽化対策事業	阿武隈川	福島県	いわき市ほか	既存治山施設点検診断一式、老朽化対策	R8~R11	280,000	-	既存治山施設老朽化対策	R8~R11	280,000	-	事業内容の精査
	機能強化・老朽化対策事業	阿賀野川	福島県	喜多方市ほか	既存治山施設点検診断一式、老朽化対策	R8~R11	160,000	-	既存治山施設老朽化対策	R9~R11	160,000	-	事業内容の精査
合計							599,999				599,999		

農山漁村地域整備交付金に係る「福島県森林整備保全事業計画」
変更について

地区名：阿武隈川地区（機能強化・老朽化対策事業）、阿賀野川地区（機能強化・老朽化対策事業）

1 変更理由

- ・阿武隈川地区（機能強化・老朽化対策事業）：事業内容の精査を行った結果、計画期間内の事業内容（工種及び数量）が変更となった。
- ・阿賀野川地区（機能強化・老朽化対策事業）：事業内容の精査を行った結果、計画期間内の事業内容（工種及び数量）、工期が変更となった。

2 事業費

変更なし

3 事業量

- ・阿武隈川地区（機能強化・老朽化対策事業）：
既存治山施設点検診断一式、老朽化対策→既存治山施設老朽化対策
- ・阿賀野川地区（機能強化・老朽化対策事業）：
既存治山施設点検診断一式、老朽化対策→既存治山施設老朽化対策

4 工期

- ・阿賀野川地区（機能強化・老朽化対策事業）：R8～R11→R9～R11

○整備計画の変更箇所

1 全体事業費

変更なし

2 計画の目標

山地災害危険地区の精度向上による防災・減災対策の強化のための、見直し点検調査を行い、治山事業等の推進を図る。

また、既存の治山施設の点検調査を行うなど、機能強化や修繕等を進めていく。
→山地災害危険地区の精度向上による防災・減災対策の強化のための、見直し点検調査を行い、治山事業等の推進を図る。

また、既存の治山施設の機能強化対策及び老朽化対策を進めていく。

3 定量的指標

- ・ 既存治山施設の点検診断及び山地災害危険地区見直し調査実施率 100%
- ・ 既存治山施設の機能強化対策または老朽化対策 38 施設の実施
- ・ 山地災害危険地区見直し調査実施率 100%

事業名	箇所名	番号
予防治山	阿武隈川	①
予防治山	阿賀野川	②
機能強化・老朽化対策	阿武隈川	③
機能強化・老朽化対策	阿賀野川	④

農山漁村地域整備計画位置図【治山】(R7~11)



農山漁村地域整備計画に係る事前評価

計画の名称： 福島県森林整備保全事業計画

計画策定主体： 福島県

評価項目	評価の視点	評価	判定
目標の妥当性	関連する計画との整合性が図られているか	○	森林整備保全事業計画(R6～R10)では「国土強靱化の推進」のため、「山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災に向けた総合的かつ効果的な治山対策を推進する」ことが明記されており、治山事業を実施することは本計画と合致する。
	地域の課題に適切に対応する目標となっているか	○	福島県農林水産業振興計画において、「災害に強い農山漁村づくり」のため「治山施設の整備を推進し、森林の持つ多面的機能の維持を図る」こととしており、地域の課題に適切に対応している。
整備計画の効果・効率性	整備計画の目標と定量的指標の整合性がとれているか	○	緊急性、優先度を考慮した計画的な治山施設の整備を推進するための調査実施率を指標としているため、目標と定量的指標は整合する。
	事後評価ができる適切な指標となっていること	○	事業実施から把握できる指標であり、計画完了後、適切に評価できる。
	構成事業の実施による効果を評価するための指標として適切なものとなっているか	○	山地災害の発生を防止するためには、治山施設の整備が不可欠であり、事業の実施による効果を評価するための指標として適切である。
整備計画の実現可能性	円滑な事業執行の環境が整っているか	○	山地災害危険地区の情報共有など市町村との連携体制が整っている。
	地元の機運が醸成されているか	○	地元市町村からの要望による事業化であり、機運は醸成されている。

農山漁村地域整備計画 チェックシート

(計画名: 福島県森林整備保全事業計画)

1 対象市町村	判断根拠	チェック欄	
		計画主体	農政局
対象市町村は対象事業の受益が記載されているか	・事業の対象受益地である市町村名が正しく記載されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	・対象市町村数を右欄に記載してください	(56)	
2 計画の期間	判断根拠	チェック欄	
概ね3～5年の計画期間になっているか	・計画期間(交付期間)が概ね3～5年で設定されており、対象事業の事業期間と合致している	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 計画の目標	判断根拠	チェック欄	
関連する計画との整合性が図られているか	・都道府県等が作成する農業振興地域整備計画、圏域総合水産基盤整備事業計画、海岸保全基本計画及び国土強靱化地域計画等の関連する計画と整合が図られている	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	
達成できる目標となっているか	・目標は対象事業の実施により計画期間内に達成が見込まれるものとなっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域の課題に対する目標となっているか	・目標は地域の課題を十分に踏まえたものとなっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 定量的指標	判断根拠	チェック欄	
計画の目標との整合性がとれているか	・計画の目標の達成状況を客観的に判断できる指標となっている	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定量的な指標となっているか	・指標が定性的でなく、事業実施前後の状況が確認できる定量的なアウトカム指標となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
計画期間内の事業量と整合が図られているか	・定量的指標値が整備計画期間内の事業量と整合が図られている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事後評価が出来る適切な指標となっているか	・交付期間終了後又は交付期間終了年度中に成果目標の目標値の実現状況について事後評価を行うことが可能な指標となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 対象事業	判断根拠	チェック欄	
交付対象事業及びその構成が適切なものとなっているか	・計画の目標及び評価指標の達成のために必要である交付対象事業の構成となっている(不要・不急の事業は含まれていない)	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
交付対象事業の事業内容が最新の事業計画書と整合が図られているか	・交付対象事業の事業内容(工期、総事業費等)は最新の事業計画書の内容となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効果促進事業は事業の趣旨・要件に合致しているか	・基幹事業と一体となってその効果を一層高める事業となっており、基幹事業の全体事業費に占める割合が20/100目途となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
事業型毎に事業地区単位を基本に記載されているか	・都道府県単位や市町村単位又は事業型を兼ね複数の事業地区が記載されていない(事業計画の作成等の都合上、束ねて整理せざるを得ない地区は除く)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業名及び事業型を特定できるよう記載されているか	・指定された事業名及び事業型が記載されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
費用対効果は記載されているか	・費用対効果の記載対象事業は、数値が記載されている ・費用対効果の記載対象外事業は、その理由が記載されている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 その他	判断根拠	チェック欄	
提出書類は揃っているか	・対象事業を示した図面が添付されている ・事前評価に関する資料が添付されている	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事前評価が実施され、その結果が公表されているか	・事前評価が実施され、公表「HP、縦覧、その他()」されている(または、公表予定である(令和7年3月))	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ チェック欄に計画主体、農政局それぞれでチェックを入れる